

令和6年度事業報告書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

1. 財団の現況

- (1) 事務所の所在地 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー7階
- (2) 設立許可年月日 昭和48年 1月31日 財団法人国際港湾協会協力財団
- (3) 公益財団法人への移行 平成25年 1月 4日
- (4) 役員等人員 (令和5年12月31日現在)
- | | | |
|-----|----|---|
| 理事 | 6名 | 大脇 崇(代表理事・会長)、古市正彦(業務執行理事・理事長)
成瀬 進、山田孝嗣、藤田武彦、伊東慎介 |
| 監事 | 2名 | 増田 博、笈 隆 夫 |
| 評議員 | 5名 | 大東光一、藤田佳久、篠原正治、田上英正 小野芳清 |
| 顧問 | 1名 | 中尾成邦 |
| 職員 | 2名 | |
- (5) 基本財産 830百万円

2. 事業

【公益目的事業】

① IAPH本部支援事業

- (1) 定款の定めるところに従い、かつ国際港湾協会(IAPH)との合意に基き、国際港湾協会本部事務局の支援をとおして国際的な港湾の振興及び国際親善に努めた。
事業計画並びに予算に則り、家賃助成及び事務所経費の一部(支出総額の62%、約16百万円)を負担協力することによりその業務遂行を支援した。
- (2) IAPH総会への協力
10月8日から10日までドイツ連邦共和国ハンブルグでIAPHハンブルグ総会が開催された。
当財団の呼びかけに応じて参加いただいた港湾関係者、秋山・木本基金を活用し公募で選定した若手港湾関係者2名及び中尾顧問を含む総会参加者(総計39名)の渡航支援を行った。
- (3) 日本語ホームページ
当財団では、財団の活動を紹介するホームページを開設しているが、国際港湾協会(IAPH)の英文ホームページを和文で紹介するなど日本国内におけるIAPH活動への理解促進に努めた。
- (4) 国際港湾協会日本会議への支援
我が国のIAPH会員の活動支援、会員意見の調整などを行う国際港湾協会日本会議の業務援助のため事務所の提供など、IAPH日本会議の活動を支援した。
- (5) 資料の保管・整理および供覧
IAPH本部事務局に集まる各種資料の保管・整理を行い、また積極的に内外の港湾関係資料を収集し、港湾関係者の研究閲覧の便を図った。

(6) 秋山・木本基金

秋山・木本基金を活用し、公募で選定した国内の港湾関係者又は有識者を国際港湾協会の総会等の会議に参加する渡航費用及び会議参加費用の支援を行っている。
今年度は公募で選定された横浜港埠頭株式会社及び東京港埠頭株式会社の2名の若手港湾関係者をIAPHハンブルグ総会へ派遣した。
なお、ハンブルグ総会で発表された講演内容は、帰国後に派遣者から日本セミナーに於いて報告を行った。

② 日本セミナー事業

国際港湾協会 (IAPH) の活動を紹介するとともに、国内の会員をはじめ広く我が国の港湾関係者の方々にIAPH総会で議論された世界の港湾、海運の現状・課題及び将来の方向等について理解を深めていただくためセミナーを開催している。

今年度は、7月にIAPH会長 Jens Meier氏(CEO,Hamburg Port Authority)をはじめ5人の国内外有識者の方々をお呼びし港湾をめぐる脱炭素化の取組などの講演を行った。

また、ドイツ連邦共和国ハンブルグで開催したIAPH総会に関心の高かったテーマについて年明け1月にIAPHセミナーを開催し報告を行った。

(参考)

「2024年7月9日 2024年度IAPH日本セミナー(夏)」

今年は、ハイブリッド方式ではなく対面で行いましたが、150名を超える港湾関係者の方々の参加があった。

【講演内容】

① ハンブルグ港における脱炭素化について

IAPH President (CEO of Hamburg Port Authority) Jens Meier

② ロサンゼルス港の概要(脱炭素化)について

IAPH Vice-President (Executive Director of Port of Los Angeles) Gene Seroka

③ HAROPA港における脱炭素化戦略について

IAPH Vice-President (CEO of HAROPA PORT) Stéphane Raison

④ 神戸港におけるカーボン・ニュートラル・ポート実現に向け

神戸市港湾局長 長谷川 憲孝

⑤ 国際的液化水素サプライチェーンについて

川崎重工業(株) 執行役員 山本 滋

「2025年1月24日 IAPH日本セミナー(冬)」

2024年IAPHハンブルグ総会に関心の高かったテーマを中心に報告を行った。

当日は、会場参加による対面方式とオンライン参加を併せたハイブリッド方式により遠隔地の参加者を含む約120名の港湾関係者の参加を得た。

【講演内容】

①最近のIAPH活動状況について

国際港湾協会事務総長 古市正彦

②第35回IAPHハンブルグ総会の概要報告

国際港湾協会事務総長補佐 山本 忍

③最近の港湾における脱炭素化の動きについて

横浜港埠頭(株) 岡田 爽(秋山・木本基金総会参加者)

④IAPHハンブルグ総会とリスク管理について

東京港埠頭(株) 松原大悟(秋山・木本基金総会参加者)

⑤IAPH技術委員会の活動概況について

国際港湾協会事務局次長 鈴木健之

③ 国際港湾経営推進基金による国際港湾経営研修の実施

当財団では、IAPH会員港の中堅幹部を対象に、世界各国の港湾経営に関する動向を分析し、我が国の港湾の効率的な経営に資するための研修として、2011年度より「国際港湾経営研修」を実施している。2021度からは、京都大学経営管理大学院と連携して、プログラムの充実に努めている。今年度は、財団事務所と京都大学での座学での講義及び、マレーシア国クラン港・ペナン港を対象に現地調査を行った。また、マレーシア主要港湾及びターミナルと合同で①DXを活用したコンテナ物流の効率化、②クルーズ港湾の再活性化と脱炭素化、③鉄道の活用による背後圏輸送の3つのテーマに関するワークショップを開催した。

【国際港湾経営研修の概要】

研修生 - 苫小牧港管理組合、東京港埠頭(株)、横浜港埠頭(株)、横浜市、名古屋港管理組合、大阪港湾局、
阪神国際港湾(株)、神戸市 以上8名

国内研修 4回 7月18日～19日、8月22日～23日、9月12日～9月13日(京都大学)、12月17日

海外研修 11月3日～9日 マレーシア:クラン港、ペナン港

国内研修5回目、成果報告会 1月23・24日

● 2024年度 国際港湾経営研修報告概要

① DXを活用したコンテナ物流の効率化

東京港埠頭(株) 板橋 孝一郎
阪神国際港湾株式会社 白神 英文
神戸市港湾局 上村 修平

② クルーズ港湾の再活性化と脱炭素化

横浜市港湾局 佐藤 大希
名古屋港管理組合 堀田 直宏

③ 鉄道の活用による背後圏輸送

苫小牧港管理組合 三塚 翔太郎
横浜港埠頭株式会社 巽 久典
大阪港湾局 村上 諒

【収益事業】

収益事業は行っていない。

3. 届出、報告、ホームページへの公表

3月22日 令和5年度事業報告書・決算報告書提出:(内閣総理大臣宛て)

4月1日 令和5年度事業報告書・決算報告書をホームページに公表

4月8日 役員変更の届出を内閣府に提出した

12月25日 令和6年度事業計画書・収支予算書提出:(内閣総理大臣宛て)

4. 評議員会及び理事会

3月1日 全員の同意による書面決議での理事会

議題(1) 令和5年度事業報告書の承認 (決議事項)

議題(2) 令和5年度決算報告書の承認 (決議事項)

議題(3) 令和6年度定時評議員会招集に関する件 (決議事項)

3月18日 第40回理事会

12:30～13:30 於:当事務所内会議室

出席者:理事6名、監事2名

議題(1) 令和5年の活動内容及び業務執行状況について 報告事項(1)

議題(2) 令和5年度事業報告書の承認 確認事項(1)

議題(3) 令和5年度決算報告書の承認 確認事項(2)

議題(4) 基本財産の一部取崩しの承認 決議事項(1)

(国際港湾経営推進基金への振替)

議題(5) 理事の辞任及び新理事候補の選任 決議事項(2)

議題(6) 国際港湾協会の最近の活動について 報告事項(2)

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての決議事項を承認することが決議された。

- 3月18日 令和6年度定時評議員会(第24回評議員会)
 13:30～14:00 於:当事務所内会議室
 出席者:評議員5名、会長、理事長、監事2名
- | | |
|---|---------|
| 議題(1) 令和5年の活動内容及び業務執行状況について | 報告事項(1) |
| 議題(2) 令和5年度事業報告書の承認 | 報告事項(2) |
| 議題(3) 令和5年度決算報告書の承認 | 決議事項(1) |
| 議題(4) 基本財産の一部取崩しの承認
(国際港湾経営推進基金への振替) | 決議事項(2) |
| 議題(5) 理事の辞任及び新理事の選任 | 決議事項(3) |
| 議題(6) 国際港湾協会の最近の活動 について | 報告事項(3) |

審議の結果、出席評議員全員一致で、すべての議題を承認することが決議された。

- 3月18日 第41回理事会
 14:00～14:30 於:当事務所内会議室
 出席者:理事6名、監事2名全員
- | | |
|-------------------|---------|
| 議題(1) 代表理事(会長)の選任 | 決議事項(1) |
| 議題(2) 顧問の選任 | 決議事項(2) |

審議の結果、出席理事全員一致で、議題を承認することが決議された。

- 12月5日 第42回理事会
 10:30～12:00 於:当事務所内会議室
 出席者:理事6名、監事2名 顧問1名
- | | |
|-----------------------------|---------|
| 議題(1) 令和6年度活動内容及び業務執行状況について | 報告事項(1) |
| 議題(2) 令和6年度収支見通しについて | 報告事項(2) |
| 議題(3) 令和7年度事業計画書の承認 | 決議事項(1) |
| 議題(4) 令和7年度収支予算書の承認 | 決議事項(2) |
| 議題(5) 書面表決での評議員会の開催 | 決議事項(3) |
| 議題(6) 任期満了となる役員人事について | 報告事項(3) |
| 議題(7) 国際港湾協会の最近の活動 について | 報告事項(4) |

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての決議事項を承認することが決議された。

- 12月20日 全員の同意による書面決議での第23回評議員会
- | | |
|-----------------------------|---------|
| 議題(1) 令和7年度事業計画書の承認 | 決議事項(1) |
| 議題(2) 令和7年度収支予算書の承認 | 決議事項(2) |
| 議題(3) 令和6年度活動内容及び業務執行状況について | 報告事項(1) |
| 議題(4) 令和6年度収支見通しについて | 報告事項(2) |
| 議題(5) 書面表決での評議員会の開催 | 報告事項(3) |
| 議題(6) 任期満了となる役員人事について | 報告事項(4) |
| 議題(7) 国際港湾協会の最近の活動 について | 報告事項(5) |

附属明細書

(事業報告書の附属明細書)

附属明細書として記すべき該当事項なし。

2024年度決算報告書

一 般 会 計

国際港湾経営推進基金会計

秋山基金会計

木本基金会計

1. 貸借対照表
2. 財産目録
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書

貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	10,915,806	13,229,031	△ 2,313,225
(2) 未収金	7,310,231	7,282,876	27,355
(3) その他流動資産	936,531	359,958	576,573
流動資産合計	19,162,568	20,871,865	△ 1,709,297
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	664,032	341,549	322,483
定期預金	-	30,000,000	△ 30,000,000
預け金	966,344	13,832,351	△ 12,866,007
投資有価証券	828,346,847	825,293,060	3,053,787
基本財産合計	829,977,223	869,466,960	△ 39,489,737
(2) 特定資産			
国際港湾経営推進基金	34,543,116	8,018,632	26,524,484
秋山基金	11,170,204	12,519,857	△ 1,349,653
木本基金	-	635,366	△ 635,366
特定資産合計	45,713,320	21,173,855	24,539,465
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,854	2,317	△ 463
什器備品	166,300	221,732	△ 55,432
敷金	1,393,694	1,413,475	△ 19,781
その他固定資産合計	1,561,848	1,637,524	△ 75,676
固定資産合計	877,252,391	892,278,339	△ 15,025,948
資産合計	896,414,959	913,150,204	△ 16,735,245
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	96,859	93,590	3,269
(2) 預り金	110,940	107,094	3,846
流動負債合計	207,799	200,684	7,115
負債合計	207,799	200,684	7,115
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	705,874,660	715,308,042	△ 9,433,382
指定正味財産合計	705,874,660	715,308,042	△ 9,433,382
(うち基本財産への充当額)	(670,681,623)	(702,152,819)	(△31,471,196)
(うち特定資産への充当額)	(35,193,037)	(13,155,223)	(22,037,814)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	190,332,500	197,641,478	△ 7,308,978
(うち基本財産への充当額)	(159,295,600)	(167,314,141)	(△8,018,541)
(うち特定資産への充当額)	(10,520,283)	(8,018,632)	(2,501,651)
正味財産合計	896,207,160	912,949,520	△ 16,742,360
負債及び正味財産合計	896,414,959	913,150,204	△ 16,735,245

正味財産増減計算書

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	19,595,404	21,368,136	△ 1,772,732
受取寄付金振替額	1,761,111	1,461,224	299,887
経常収益計	21,356,515	22,829,360	△ 1,472,845
(2) 経常費用			
事業費	22,288,241	20,361,032	1,927,209
給与手当	2,894,261	3,660,770	△ 766,509
福利厚生費	570,091	480,230	89,861
通勤手当	272,345	181,563	90,782
IAPH家賃助成費	8,678,557	2,336,254	6,342,303
光熱水料	174,126	364,226	△ 190,100
備品消耗品費	227,291	715,952	△ 488,661
ITサービス費	480,403	237,600	242,803
刊行物出版費	-	3,200,000	△ 3,200,000
海外渡航費	2,949,210	4,069,698	△ 1,120,488
招聘外国講師旅費	1,254,307	-	1,254,307
会議費・会場使用料	1,414,292	863,090	551,202
通訳料	245,025	92,303	152,722
国内及び海外研修費用	1,329,383	2,651,232	△ 1,321,849
秋山基金事業費	1,125,745	1,026,282	99,463
木本基金事業費	635,366	434,942	200,424
減価償却費	27,948	36,999	△ 9,051
敷金償却費	9,891	9,891	-
管理費	4,339,638	4,889,573	△ 549,935
給与手当	471,159	595,939	△ 124,780
福利厚生費	92,805	78,177	14,628
通勤手当	44,335	29,557	14,778
家賃・共益費	1,983,242	1,983,242	-
光熱水料	116,084	278,313	△ 162,229
備品消耗品費	151,527	622,085	△ 470,558
交通費	127,800	177,493	△ 49,693
通信費	34,052	59,731	△ 25,679
交際費	161,420	118,460	42,960
会議費	160,163	52,999	107,164
業務委託費	617,452	603,419	14,033
ITサービス費	53,378	26,400	26,978
減価償却費	27,947	36,998	△ 9,051
敷金償却費	9,890	9,890	-
雑費	288,384	216,870	71,514
経常費用計	26,627,879	25,250,605	1,377,274
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,271,364	△ 2,421,245	△ 2,850,119
基本財産評価損益等	△ 2,037,614	△ 899,572	△ 1,138,042
評価損益等計	△ 2,037,614	△ 899,572	△ 1,138,042
当期経常増減額	△ 7,308,978	△ 3,320,817	△ 3,988,161
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
(2) 経常外費用	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 7,308,978	△ 3,320,817	△ 3,988,161
一般正味財産期首残高	197,641,478	200,962,295	△ 3,320,817
一般正味財産期末残高	190,332,500	197,641,478	△ 7,308,978
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金			
特定資産受取利息	114,852	109,870	4,982
基本財産評価損益等	△ 7,452,123	△ 2,210,588	△ 5,241,535
特定資産評価損益等	△ 335,000	△ 64,000	△ 271,000
一般正味財産への振替額	△ 1,761,111	△ 1,461,224	△ 299,887
当期指定正味財産増減額	△ 9,433,382	△ 3,625,942	△ 5,807,440
指定正味財産期首残高	715,308,042	718,933,984	△ 3,625,942
指定正味財産期末残高	705,874,660	715,308,042	△ 9,433,382
III 正味財産期末残高	896,207,160	912,949,520	△ 16,742,360

正味財産増減計算書内訳表
2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	9,797,702	-	-	9,797,702	9,797,702	19,595,404
受取寄付金振替額	1,761,111	-	-	1,761,111	-	1,761,111
経常収益計	11,558,813			11,558,813	9,797,702	21,356,515
(2) 経常費用						
事業費	16,488,488	2,320,477	3,479,276	22,288,241		22,288,241
給与手当	2,639,566	159,184	95,511	2,894,261		2,894,261
福利厚生費	519,923	31,355	18,813	570,091		570,091
通勤手当	248,379	14,979	8,987	272,345		272,345
IAPH家賃助成費	8,678,557	-	-	8,678,557		8,678,557
光熱水料	158,803	9,577	5,746	174,126		174,126
備品消耗品費	207,289	12,501	7,501	227,291		227,291
ITサービス費	480,403	-	-	480,403		480,403
海外渡航費	1,174,410	-	1,774,800	2,949,210		2,949,210
招聘外国講師旅費	99,930	1,154,377	-	1,254,307		1,254,307
会議費・会場使用料	482,278	693,479	238,535	1,414,292		1,414,292
通訳料	-	245,025	-	245,025		245,025
国内及び海外研修費用	-	-	1,329,383	1,329,383		1,329,383
秋山基金事業費	1,125,745	-	-	1,125,745		1,125,745
木本基金事業費	635,366	-	-	635,366		635,366
減価償却費	27,948	-	-	27,948		27,948
敷金償却費	9,891	-	-	9,891		9,891
管理費					4,339,638	4,339,638
給与手当					471,159	471,159
福利厚生費					92,805	92,805
通勤手当					44,335	44,335
家賃・共益費					1,983,242	1,983,242
光熱水料					116,084	116,084
備品消耗品費					151,527	151,527
交通費					127,800	127,800
通信費					34,052	34,052
交際費					161,420	161,420
会議費					160,163	160,163
業務委託費					617,452	617,452
ITサービス費					53,378	53,378
減価償却費					27,947	27,947
敷金償却費					9,890	9,890
雑費					288,384	288,384
経常費用計	16,488,488	2,320,477	3,479,276	22,288,241	4,339,638	26,627,879
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,929,675	△ 2,320,477	△ 3,479,276	△ 10,729,428	5,458,064	△ 5,271,364
基本財産評価損益等	△ 2,037,614	-	-	△ 2,037,614	-	△ 2,037,614
評価損益等計	△ 2,037,614	-	-	△ 2,037,614	-	△ 2,037,614
当期経常増減額	△ 6,967,289	△ 2,320,477	△ 3,479,276	△ 12,767,042	5,458,064	△ 7,308,978
2. 経常外増減の部						
当期経常外増減額						
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,967,289	△ 2,320,477	△ 3,479,276	△ 12,767,042	5,458,064	△ 7,308,978
当期一般正味財産増減額	△ 6,967,289	△ 2,320,477	△ 3,479,276	△ 12,767,042	5,458,064	△ 7,308,978
一般正味財産期首残高	74,238,693	△ 9,437,937	8,018,632	72,819,388	124,822,090	197,641,478
一般正味財産期末残高	67,271,404	△ 11,758,414	4,539,356	60,052,346	130,280,154	190,332,500
II 指定正味財産増減の部						
特定資産受取利息	114,852	-	-	114,852	-	114,852
基本財産評価損益等	△ 7,452,123	-	-	△ 7,452,123	-	△ 7,452,123
特定資産評価損益等	△ 335,000	-	-	△ 335,000	-	△ 335,000
一般正味財産への振替額	△ 1,761,111	-	-	△ 1,761,111	-	△ 1,761,111
当期指定正味財産増減額	△ 9,433,382	-	-	△ 9,433,382	-	△ 9,433,382
指定正味財産期首残高	354,442,186	-	-	354,442,186	360,865,856	715,308,042
指定正味財産期末残高	345,008,804	-	-	345,008,804	360,865,856	705,874,660
III 正味財産期末残高	412,280,208	△ 11,758,414	4,539,356	405,061,150	491,146,010	896,207,160

財 産 目 録

2024年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額			
(流動資産)	現金預金	現金	13,168			
		手元保管 普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	10,902,638			
		<現金預金計>	10,915,806			
	未収金	未収利息	公益目的事業及び法人会計に充当するもの	7,310,231		
	その他流動資産	前払家賃	公益目的事業及び法人会計の業務に使用している事務所の1月分賃貸料	936,531		
流動資産合計			19,162,568			
(固定資産)	(1)基本財産	普通預金	みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産及び公益目的事業に必要な活動の用に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として1/2ずつ使用している	664,032	
		預け金	岡三証券		966,344	
		投資有価証券	SMBC日興証券他4社		828,346,847	
		基本財産合計			829,977,223	
	(2)特定資産	国際港湾経営推進基金	普通預金	みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、国際港湾経営推進基金事業の活動の用に供する財産である	4,543,116
			定期預金	みずほ銀行 東京中央支店		30,000,000
			<国際港湾経営推進基金計>	34,543,116		
		秋山基金	普通預金	みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、秋山賞支援基金事業の活動の用に供する財産である	1,006,210
	未収利息				30,994	
	投資有価証券		SMBC日興証券		10,133,000	
特定資産合計			45,713,320			
(3)その他 固定資産	建物附属設備	受付カウンター机他1点	公益目的事業及び法人会計に必要な活動の用に供する財産である	1,854		
	什器備品	移動式書庫 1式		166,300		
	敷金	東京テレポートセンター		1,393,694		
	その他固定資産合計			1,561,848		
固定資産合計			877,252,391			
資産合計			896,414,959			
(流動負債)	未払金	社会保険料(12月分)の事業者負担分	96,859			
	預り金	社会保険料(12月分)の本人負担分	110,940			
流動負債合計			207,799			
(固定負債)						
負債合計			207,799			
正味財産			896,207,160			

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

② その他の有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品 定率法による減価償却を実施している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
債券	825,293,060	3,053,787	-	828,346,847
預け金	13,832,351	-	12,866,007	966,344
預金	30,341,549	-	29,677,517	664,032
基本財産計	869,466,960	3,053,787	42,543,524	829,977,223
特定資産				
国際港湾経営推進基金	8,018,632	26,524,484	-	34,543,116
秋山基金	12,519,857	-	1,349,653	11,170,204
木本基金	635,366	-	635,366	-
特定資産計	21,173,855	26,524,484	1,985,019	45,713,320
合 計	890,640,815	29,578,271	44,528,543	875,690,543

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
債券	828,346,847	(669,686,699)	(158,660,148)	(-)
預け金	966,344	(966,344)	(-)	(-)
預金	664,032	(28,580)	(635,452)	(-)
小 計	829,977,223	(670,681,623)	(159,295,600)	(-)
特定資産				
国際港湾経営推進基金	34,543,116	(24,022,833)	(10,520,283)	(-)
秋山基金	11,170,204	(11,170,204)	(-)	(-)
木本基金	(-)	(-)	(-)	(-)
小 計	45,713,320	(35,193,037)	(10,520,283)	(-)
合 計	875,690,543	(705,874,660)	(169,815,883)	(-)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	185,239	183,385	1,854
什器備品	3,927,463	3,761,163	166,300
敷金	1,815,692	421,998	1,393,694
合 計	5,928,394	4,366,546	1,561,848

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債			
ソフトバンクG 社債	79,706,097	77,185,370	△ 2,520,727
ソフトバンクG 社債	12,000,000	11,721,600	△ 278,400
リパッケージ債	50,000,000	50,257,350	257,350
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	102,918,500	2,918,500
BNP Paribas IBV	50,000,000	47,290,000	△ 2,710,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	101,990,000	1,990,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	96,340,000	△ 3,660,000
モルガン・スタンレー ユーロ債	100,000,000	84,970,000	△ 15,030,000
合 計	591,706,097	572,672,820	△ 19,033,277

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金からの振替額	1,761,111
合 計	1,761,111

尚、正味財産増減計算書においては、経常収益「その他」に含めて表示している。

8. 関連当事者との取引

該当事項はない。

9. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 当法人は、事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、基本財産は預金、国債及び地方債により、財産については債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品、預金により資産運用している。

その他の当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産、その他の財産は、債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)、預金であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金融変動リスク、為替の変動及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。

- (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

- ① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき、理事長が行う。

- ② 評議員会及び理事会への報告

理事長は、毎年度の資産運用の経過及び結果について、年1回又は必要に応じて理事会に報告を行うとともに、必要に応じて評議員会に報告を行う。

附属明細書

(事業報告書の附属明細書)

附属明細書として記すべき該当事項なし。